

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区東中島1-3-14	氏名	株式会社 キーエンス 代表取締役社長 山本 晃則
特定事業者の主たる業種		29電気機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動制御機器、計測機器、情報機器及びその他電子応用機器並びにこれらのシステムの開発、製造、販売を行っている。大阪府内に本社を含めて事業拠点5ヶ所、営業拠点5ヶ所がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,017 t-CO ₂	4,893 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,826 t-CO ₂	5,698 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.3 %	1.1 %	3.2 %
削減率(平準化補正ベース)		3.3 %	1.2 %	2.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内所属の人員数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>29年度は温室効果ガスが+3.2%と原単位換算(1人当たり)では削減傾向となった。 ロジセンターや本社ブラインド照明LED化や設備更新時の高効率品への入替で一定の効果が出ている状況となっている。 引き続き照明のLED化などに取り組み人員増比率以下での消費量となるよう取り組む。</p>

(2) 推進体制

事業支援部主体のエネルギー管理組織を中心として、全社啓蒙活動を展開します。
特に設備更新時は高効タイプ機器を導入します。

実績報告書

届出者		住所		東京都千代田区丸の内二丁目1番1号		氏名		岸和田マネージメント合同会社 代表取締役 岸和田 浩一 取締役 関口 隼平	
特定事業者の主たる業種				69不動産賃貸業・管理業					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				岸和田カンカンベイサイドモールにて、商業施設の建物の管理業務に従事している。					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	
2016年	4月1日～2019年3月31日(3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2016)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,552 t-CO ₂	3,864 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,275 t-CO ₂	4,346 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	25.4%	30.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	24.9%	30.8%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>EAST館では、29年3月に一部入店し、今後も入店計画があります。出店には、LED照明器具の採用等し積極的におこなっている。WEST館では、平成30年4月には、休業していた部分の大半がリニューアルオープンし、LED照明器具の採用等にて電気使用量も一昨年より減少となっている。</p>

(2) 推進体制

建物運営維持管理会社である(株)プライムプレイスと情報共有を行い、エネルギー削減策並びに平準化対策を構築して温室効果ガス削減を推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西区九条南1-12-21	氏名	社会医療法人 きつこう会 理事長 小川嘉誉
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主には、病院施設5つ、事務所棟1つ		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,558 t-CO ₂	5,658 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,036 t-CO ₂	6,150 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.1 %	2.0 %	4.7 %
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	2.2 %	4.6 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積×入院患者数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度と比較した際、一施設に於きガス使用量が約31%削減しています。 各施設に於きましても、昨年度と比較では減少傾向ではあるが、大幅な削減は難しい状況です。 ・眼科病院、LED検討の結果、共用部LED化実施予定。

(2) 推進体制

本部長をエネルギー管理統括者とし、エネルギー管理企画推進者である施設管理部が各事業場の管理責任者と連携し省エネの推進に努めている。総合病院、眼科病院、脳リハ病院においては月一で院内巡視を行っておりその巡視結果を基に間引き・消灯等の省エネ対策も検討及び実施を行ったが、効率的な効果が出ない。推進体制の見直しも検討の必要あり。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県川西市中央町16番5号	氏名	医療法人 協和会 理事長 北川 透
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		2病院 1介護老人保健施設 1医療、介護複合施設		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,106 t-CO ₂	4,277 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,563 t-CO ₂	4,848 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.0 %	-6.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今年度は、基準年度の平成27年度と比較し削減率-4.2%(平準化補正ベース-6.3%)に至りました。昨年度から継続して、以下の要因により温室効果ガスの排出量の増加に至っております。①電子カルテ導入に伴うパソコン台数の増加(協和会病院:70台増可)。②夏場、冬場の気候異変(猛暑、厳寒)に伴い冷暖房運転の時期が長引き、中間期が短くなった事。③病床稼働率の増加。 今後一層、環境配慮行動の実施や省エネルギー型機器への代替を進めていきます。また、総排出量についても削減に努めていきます。</p>

(2) 推進体制

省エネルギーに対する意識付けを職員に対して行い、無駄なエネルギーの削減を無くすようにする。

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区宮原4-5-36	氏名	株式会社 キリン堂 代表取締役 寺西 豊彦
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ドラッグストアー及び調剤薬局の運営で大阪府内では平成30年3月31日現在126箇所に営業拠点（店舗）を置いている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	9,601 t-CO ₂	12,705 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,623 t-CO ₂	15,410 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	-15.8%	-19.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-16.2%	-19.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(m ² *h*d/1,000)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>*売場面積 (m²) × 営業時間 (h) × 営業日数 (日) ÷ 1,000</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>店舗数の増加により、絶対数量の増加、またエアコン入替、冷蔵ショーケースの入替も数店舗にとどまり、全体の数字への効果が乏しかった。</p>

(2) 推進体制

総務部、運営部、店舗開発部から選抜されたメンバーと総務部長が本部長となり、省エネ推進委員会を年4回開催店舗における省エネ対策を討議、店舗での推進案を策定

実績報告書

届出者	住所	大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-1	氏名	株式会社 きんえい 代表取締役社長 田中 耕造
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ビル賃貸業、映画興行及び娯楽所事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,876 t-CO ₂	3,757 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,175 t-CO ₂	4,053 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-0.7%	3.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.7%	3.0%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>LED照明の導入、空調機更新、インバータ制御化導入等エネルギー消費効率化や省エネルギーについて検討推進した結果、目標削減率の達成する事が出来た。</p>

(2) 推進体制

株式会社きんえいは、全社的に温暖化対策に取り組むため、社長を委員長とする環境対策委員会を設置、日常の管理委託している近鉄ビルサービスの中央監視室設備員も含めて対策の進捗状況を確認するとともに、改善策について検討している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府松原市上田3丁目8番28号	氏名	株式会社近商ストア 取締役社長 粕本 源秀
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に食品を販売するスーパーを経営しており、大阪府内で19店舗を出店している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	12,616 t-CO ₂	11,447 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,695 t-CO ₂	13,354 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	4.3%	9.5%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.3%	9.4%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

改装工事において食品用冷凍機のインバーター化及び店舗照明、冷ケース照明のLED化により、エネルギー使用量、温室効果ガスを削減。

(2) 推進体制

省エネ法の取り扱いに準じ、環境委員会を活用する。
冷凍機の更新および冷蔵（凍）ケース庫内照明LED化を推進、電気の需要平準化に取り組む。

実績報告書

		大阪市天王寺区上本町6丁目5番13号		近鉄不動産株式会社
届出者	住所	上本町YUFURA	氏名	取締役社長 善本 烈
特定事業者の主たる業種		68不動産取引業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		分譲マンション事業、戸建・宅地分譲事業、注文住宅請負事業、不動産仲介業、不動産鑑定評価、リフォーム事業、オフィスビル事業、商業施設運営・管理、ゴルフ場の経営、駐車場事業、高架下事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2016年	4月	1日	～	2019年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	67,263 t-CO ₂	66,931 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	75,824 t-CO ₂	75,732 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.3%	0.5%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.1%	0.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>定期的なエネルギー使用量に関する会議や、エネルギーコンサルティングシステムの活用により、エネルギー削減意識の向上に努めています。昨年は、猛暑、厳冬により、空調に関するエネルギー使用量が例年より多かったと考えています。</p>

(2) 推進体制

社内で「エネルギー管理統括者」及び「エネルギー管理企画推進者」を定め、環境問題・省エネに対する取り組み等、社内対策に取り組んでおります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区上本町6-1-55	氏名	株式会社近鉄・都ホテルズ 代表取締役社長 中山 勉
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社はホテル事業を行っており、大阪府内においてはシェラトン都ホテル大阪、天王寺都ホテル、ホテル近鉄ユニバーサル・シティ、大阪マリオット都ホテルを展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2016年	4月	1日	～	2019年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	23,265 t-CO ₂	23,127 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	25,353 t-CO ₂	25,167 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.1 %	1.1 %	0.6 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	0.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度も前年度から引き続き、こまめな室温管理等によりエネルギー使用量削減に取り組んだが、冬期の外気温が前年に比較して低かったことが影響して、一部でエネルギー使用量が増加している。</p>

(2) 推進体制

毎月開催しているチェーンホテルの全総支配人が集まる総支配人会議において、エネルギー使用実績の分析結果を報告し、改善策等を検討している、本体制を継続していきます。